

2025 年 12 月 19 日

G X 実行会議

G X 推進機構
COO 専務理事
重竹 尚基

成長戦略としてのG Xを成功させるために

G X戦略の本質は、実体経済への成長投資である。一足飛びに脱炭素を目指すのではなく、そのゴールに向けた段階的な実体経済への投資により、エネルギー安全保障と国際競争力のある新たな産業育成を促進し、新たな産業クラスターを創出する。G Xを起爆剤とした資金の流れが、地域経済を発展させ新たな雇用と賃金上昇をもたらすというマクロ経済の成長サイクルに繋がり、更に日本の競争力強化と脱炭素に繋がっていく。

その意味で、“「3つの投資」と内外一体の産業戦略の推進“という方針に全面的に賛同すると同時に、成長戦略としてのG Xを成功に導くためのポイントを申し上げる。

G X戦略に基づく実体経済への思い切った大きな支援が不可欠

G X推進機構の金融支援活動を通じて様々な事業者・金融機関と議論をしていると、民間がとりにくいG X特有のリスクもさることながら、昨今のインフレなどによる経済性の悪化が取組を躊躇させているケースが多い。結果、資金循環が滞りG Xを起点としたマクロ経済の成長サイクルが回り始めない。この悪循環を断ち切るにはいわゆるブレンデッドファイナンスの活用、即ち政策的な思い切った支援が不可欠である。ここでいう支援とは、ただ補助金を出すという意味ではない。官民が力を合わせてリスクをシェアし、知恵を絞って経済性が成り立つ工夫をするということである。政府の継続的な支援への信頼が、民間がリスクをとって長期投資を行う上での重要なモチベーションとなる。GX 推進機構としても、政府と連携して積極的な対応をしていく。

G Xによる実体経済への支援はいわゆる昔の「ハコモノ」支援とは異なり、クリーンエネルギーインフラや新たな競争力のあるG X産業など、将来経済的な価値を生み出すアセットへの支援である。原資は明確な償還財源をもつG X移行債により担保されているため、その支援の大きさは、産業競争力の担保に繋がると共に、消費者負担の抑制の大きさにも直結している。また、民間事業者の事業性を改善することにより、その支援の大きさが賃金上昇・国民生活の豊かさにも直結している。

いま優先すべき取組：「地域 x G X」

成長戦略としてのG Xを成功に導くために重要な切り口はいくつか存在する。「技術で勝って事業で負けないための総力戦」、「海を跨いだ新たなG Xサプライチェーンの構築」、「G X新技術の育成に向けたディープテックスタートアップと大企業のコラボレーション」、「価格負担力に着目したG X需要創造」などがそれにあたる。特にいま強調したいのは「地域 x G X」の切り口である。なぜなら「地域 x G X」の取組は、G Xが目指す「エネルギー安全保障・経済成長・脱炭素」という三つの目標を同時に包含し、かつG X投資を起点とする資金の流れでマクロ経済の成長サイクルを回す最も有効な切り口となるからである。この役割を担うG X戦略地域制度が本格的に動き始める。その効果を最大限に発揮させるために留意すべき点が二つある。

ひとつ目は、適度なメッシュの産業クラスターのコンセプトづくりの支援の必要性である。これまで地域では自治体・地方銀行などを中心に見える化・省エネなどの取組が主体となっており、大きな投資を必要とする新たな産業集積や構造転換のコンセプトを描くのに苦労していた。G X戦略地域制度の中で産業クラスターの大きな類型は示され、これまで200件近いアイデアが寄せられている。今後の選定プロセスの中では、案件候補を「磨き上げてもっと良いものにする」というもう一步踏み込んだ視点が重要であり、政府と連携してGX推進機構としても筋の良い案件を育てていきたい。

二つ目はG X戦略地域制度における個々の案件への経済的な支援を、政策的な優先順位に基づく大きな支援にすることである。案件横並びでの公平性を担保しても日本の勝ち筋・新たに外貨を稼げる産業は造れない。その各々の産業クラスターコンセプトが生み出す製品・技術・ソリューションがグローバルで勝つための競争力を構築するにはどのくらいの資源投入が必要かという観点で必要資源を見極め、リスクを踏まえて官民の資金投入シェアを決める必要がある。適切なリスクシェアと官民連携を実現するため、GX推進機構としても政府と連携して金融機能を最大限活用していく。

G Xの取組を止めるな、緩めるな

COP30に参加した大きな収穫のひとつは、グローバルにみると誰もG Xに類する取組の手を緩めていないということを感じたことである。メディアがいう「逆風」などに関わらず、欧州などは「競争力」をキーワードに極端なグリーンから現実路線に舵を切り、G X的な取組を着々と進めている。また、WEFが12月に発表した研究に

あるように、グリーンエコノミーは 2030 年に向けて A I 含むテクノロジー領域に次ぐ 2 番目の高成長領域であるとの認識を踏まえて、世界で覇権を握ろうとして取り組んでいる様子が国家レベルでも企業レベルでも垣間見られた。G X の取組はただでさえ時間のかかるものが多い。ここで日本が歩みを止めたり遅らせたりしたら、国家レベルでも企業レベルでも取り返しのつかない差が開いてしまう。また、仮に歩みを緩めている国や競合企業がいるとするならば、いま大きな資金を日本の勝ち筋を造るために、優先的に投入していくことは、日本が国際競争力を改めて強化するまたとないチャンスである。

日本は成長戦略としての G X 投資の手を今緩めるべきではない、足を止めるべきではない。寧ろ加速化すべきタイミングである。政府として一貫して成長投資としての G X を強力に推進する姿勢を示すことが、内外の民間投資を加速することに繋がる。今こそ官民が一体となって更に知恵を絞って G X に取り組んでいくことが必要であり、G X 推進機構として、国内外のステイクホルダーに G X 推進の必要性を働きかけていく。

以上